

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	澤田ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sawada Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 住友不動産新宿オークタワー27階
【電話番号】	03（4560）0398（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 上原 悦人
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 住友不動産新宿オークタワー27階
【電話番号】	03（4560）0398（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 上原 悦人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益	(百万円)	21,084	21,165	43,566
経常利益	(百万円)	4,801	3,602	9,311
四半期純利益又は当期純利益	(百万円)	3,570	2,400	6,005
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,804	568	9,546
純資産額	(百万円)	42,979	46,202	45,721
総資産額	(百万円)	311,797	325,839	362,482
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純利益金額	(円)	88.98	59.94	149.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	88.98	59.94	149.81
自己資本比率	(%)	11.2	11.4	10.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,496	21,040	17,483
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,194	4,662	19,071
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26,778	1,218	50,283
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	70,936	55,351	92,634

回次		第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	36.71	36.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 「第4 経理の状況 会計方針の変更(四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度よりBank of Mongolia(モンゴル中央銀行)への預け金を資金(現金及び現金同等物)の範囲から除外し、また取得日から3ヶ月以内に満期の到来する債券を資金の範囲に含めることとしたため、当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が一部に見られたものの、政府による経済財政政策等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、円安による原材料価格の上昇、新興国経済の停滞、ウクライナや中東情勢の緊迫化等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は211億65百万円（前年同期比80百万円増）、経常利益は36億2百万円（前年同期比11億99百万円減）、四半期純利益は24億円（前年同期比11億69百万円減）となりました。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 銀行関連事業

モンゴルの経済につきましては、大型鉱山開発の他、国債やサムライ債等を原資とした大規模なインフラ整備事業等による経済成長は続いており、実質GDP（1 - 6月）は前年同期比で5.3%増加となりました。インフレ率は、物価安定策が実施されているものの、前年同期比で14.6%上昇いたしました。

一方で、モンゴルの主な輸出先である中国の経済減速懸念や、主要輸出品目である石炭・銅等の価格低迷の影響により貿易収支は赤字基調となり、財政収支も赤字で推移いたしました。5月には格付け機関のムーディーズが、モンゴルの対外債務額の増加及び外貨準備高の減少を理由として、モンゴルのソブリン格付けの見通しを「安定」から「ネガティブ」に引き下げました。また、世界的規模の大型鉱山開発では、開発の進捗は遅れているものの、銅の生産量は増加いたしました。

為替市場につきましては、外貨準備高は減少傾向にあり、現地通貨（MNT）は米ドルに対して前年同期比で26%下落いたしました。

モンゴルの銀行業界につきましては、銀行セクターの融資残高が前年同期比で43%の伸びを示しましたが、一方では、非正常債権も増加基調で推移いたしました。

このような環境の中、ハーン銀行（Khan Bank LLC）につきましては、成長を続けるモンゴル経済を注視しつつ慎重な姿勢で経営に臨むとともに、モンゴル初の移動支店の開設、新商品である非接触カードの導入、保険商品の販促キャンペーン実施等のサービス向上に努めてまいりました。また、6月末時点の支店数は533店舗にまで増加するなど、事業の拡大も行ってまいりました。

モンゴル経済の成長とともに預金・融資残高は増加基調にあり、現地通貨ベースで融資残高は前年同期比で31%増加、預金残高は前年同期比で21%増加、融資金利収入は前年同期比で36%増加いたしました。一方では預金残高の増加に伴い支払利息及び預金保険料も増加いたしました。また、当社の連結決算（円建て）におけるハーン銀行（Khan Bank LLC）の業績は、現地通貨安（円高）により大きな影響を受けました。

結果として、当第2四半期連結累計期間の営業収益は165億16百万円（前年同期比23億93百万円増）、営業利益は30億73百万円（前年同期比3億37百万円減）となりました。

(法人向け融資)

中国の経済減速に伴う石炭や銅等の商品価格の低迷を考慮し、鉱山セクターに対して慎重に対応してまいりました。一方で、政府及び中央銀行による物価安定策や産業振興策に積極的に参加してまいりました。結果として、法人向け融資の融資残高は前年同期比で21%増加いたしました。

(個人向け融資)

平均所得が漸増しているため個人の消費意欲は旺盛であり、また、低利の住宅ローンの提供により住宅取得も促されています。結果として、個人向け融資の融資残高は前年同期比で41%増加いたしました。

(農牧業向け融資)

食肉価格の高騰に伴い家畜の価格も上昇し、家畜数も増加していることから、遊牧民の消費意欲が高まりました。結果として、農牧業向け融資の融資残高は前年同期比で41%増加いたしました。

また、当社の持分法適用関連会社であり、ロシアに本店を置くソリッド銀行(Solid Bank CJSC)の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

ロシアの経済につきましては、ウクライナ情勢の緊迫化の影響もあり、企業の投資や個人消費が落ち込みました。また、新興国の景気減速により資源需要は鈍化し、原油価格が軟調に推移した結果、実質GDP(1-6月)は前年同期比で0.8%増加にとどまりました。

このような環境の中、ソリッド銀行(Solid Bank CJSC)につきましては、ロシア極東地域を中心に支店網の拡大やITインフラへの投資を継続し、事業の拡大や更なるサービスの向上に努めてまいりました。その結果、前年同期比で預金・融資残高は増加基調となり、金利収入及び各種取扱手数料は増加いたしました。支店開設や営業体制拡充のための人員強化等に伴う費用も増加いたしました。また、ロシア経済停滞の影響により、引当金の積増しを行いました。

今後につきましても、ウクライナ情勢の緊迫化を巡る欧米諸国等との関係悪化や制裁措置等の影響によるロシア経済の低迷が懸念されています。

証券関連事業

当第2四半期連結累計期間における株式市場は、良好な米国指標の発表を受けて堅調に始まり、日経平均株価は4月上旬に15,100円台まで上昇いたしました。しかしながら、消費税率引き上げの影響を見極めようとする動きなどから株式市場は下落基調が続き、5月下旬に一時14,000円を割り込む展開となりました。その後、法人税の実効税率を20%台に引き下げる方針が固まったことを受けて海外投資家の日本株買いが積極化する中、強い米国経済指標の発表が続いたことなどから、7月下旬にかけて日経平均株価は15,700円台まで上昇いたしました。8月に入り、ウクライナ情勢の緊迫化や米国のイラクに対する空爆の承認により、一時15,000円を割り込む展開となりました。しかしながら、その後は地政学的リスクの後退や円安の進行等により上昇に転じ、9月下旬には16,300円台まで上昇してリーマンショック以来6年10ヶ月ぶりの高値となり、9月末の日経平均株価は16,173円52銭で取引を終えました。

なお、当第2四半期連結累計期間における東証一部の売買代金は前年同期比で27%減少するなど、国内株式市場の売買代金は前年同期に比べて大幅に減少いたしました。

外国為替市場における対米ドルの円相場は、4月上旬の米国雇用統計発表直前に1月以来となる104円台を回復したものの、雇用統計が市場の失望を招くと、日本株の急落に合わせて101円台まで円高ドル安が進行いたしました。その後は、米国債券利回りの推移とほぼ整合的に動き、102円台を挟むレンジで約3ヶ月間にわたりこう着状態が続きました。7月中旬に米国の雇用関係指標やGDP統計の上振れを機に円安ドル高に転じると、8月には日米の金融政策の方向性の違いを反映した金利差の拡大傾向や日本の貿易赤字を背景に104円台半ばに達しました。その後も米国の好調な経済指標や日銀黒田総裁の発言等の円安要因が相次いだことを受け、9月下旬には6年ぶりとなる109円台まで急速に円安ドル高が進行いたしました。

このような環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、国内株式営業への取組み、ブラジルリアル建て債券を中心とした外貨建て債券の販売、米国株式を中心とした外国株式の販売に注力いたしました。また、NISA浸透に向けて、投資信託の商品ラインナップ拡充と口座獲得を目的とした各種キャンペーンを継続して取り組んで

まいりました。モバイル取引では、スマートフォン株式取引アプリ「スマ株」の普及とサービスの更なる向上に努め、7月にはバージョンアップを実施いたしました。引受業務では、幹事・引受シンジケート団への関与に取り組み、新規公開（IPO）3社、既存公開企業1社の幹事に参入いたしました。

結果として、当第2四半期連結累計期間の営業収益は19億85百万円（前年同期比4億93百万円減）、営業利益は2億59百万円（前年同期比4億13百万円減）となりました。

#### （受入手数料）

当第2四半期連結累計期間の受入手数料は9億44百万円（前年同期比3億98百万円減）となりましたが、その内訳は以下のとおりであります。

##### 委託手数料

委託手数料につきましては、国内株式市場における売買代金が減少したことから6億43百万円（前年同期比4億43百万円減）となりました。

##### 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、5百万円（前年同期比3百万円増）となりました。

##### 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、投資信託の販売、公募株式の募集手数料により1億73百万円（前年同期比23百万円増）となりました。

##### その他の受入手数料

主に投資信託事務代行手数料と投資銀行業務に係る手数料で構成されるその他の受入手数料は1億22百万円（前年同期比17百万円増）となりました。

#### （トレーディング損益）

当第2四半期連結累計期間のトレーディング損益につきましては、株券等は2億66百万円（前年同期比2億18百万円減）、債券・為替等は4億9百万円（前年同期比61百万円増）となり、合計で6億75百万円（前年同期比1億57百万円減）となりました。

#### （金融収支）

当第2四半期連結累計期間の金融収益は3億65百万円（前年同期比63百万円増）、金融費用は77百万円（前年同期比43百万円減）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は2億87百万円（前年同期比1億6百万円増）となりました。

#### （販売費及び一般管理費）

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は16億47百万円（前年同期比36百万円減）となりました。

#### 債権管理回収関連事業

サービス業界につきましては、地域金融機関が実施するバルクセールは、毎年3月に次ぐ繁忙期の9月を迎えたため、案件数及び債権額とも増加傾向となりましたが、依然として債権買取の落札価格は高騰が続いております。

このような環境の中、エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、積極的な営業展開を継続したことにより、取得案件数及び債権金額は前年同期比で大幅に増加いたしました。また、債権者から管理回収を受託する「受託型サービス」から、金融機関等の債権者から債権を譲受する「買取型サービス」への事業形態の転換に向けて、債権の買取り及び資金調達を強化いたしました。さらに、9月には法務省より債権売買及び一部の事務代行業務の兼業の承認を受けるなど、収益構造の多様化及び利益率の向上を目指しております。

営業収益につきましては、買取債権の回収業務に比重を置きつつ、集金代行等の受託業務やコンサルティング業務をバランス良く確保することができましたが、大型回収受託案件の長期経過に伴い回収高が漸減していることに

よる受託手数料の減少により、前年同期比で減収となりました。しかしながら、高利益率案件の進捗及び貸倒関連費用の減少により、営業利益は前年同期比で増加いたしました。

結果として、当第2四半期連結累計期間の営業収益は5億55百万円（前年同期比1億15百万円減）、営業利益は31百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

#### 不動産関連事業

不動産業界につきましては、首都圏における分譲マンション市場では、契約率が概ね好不調の目安とされる70%を超える水準で推移するなど底堅い需要が見られます。また、収益不動産市場では、東京都心5区において引き続きオフィスビルの平均空室率は低下傾向、平均賃料は上昇傾向にあります。一方で、不動産価格や建築費上昇の影響から仕入コストは上昇傾向にあり、今後の市場の動向は予断を許さない状況となっております。

このような環境の中、株式会社アスコットにつきましては、不動産開発事業において、分譲マンション「アスコットパーク両国BLOOM」（総戸数20戸）の引渡、戸建住宅の「アスコットカーサ浅草」2棟の引渡を行いました。また、不動産ソリューション事業において、バリューアップ物件2棟を売却いたしました。なお、仕入状況につきましては、戸建開発用地3物件、アパート開発用地2物件、バリューアップ物件2物件を取得するなど、将来収益獲得に向けて着実な仕入活動を行ってまいりました。

結果として、当第2四半期連結累計期間の営業収益は21億8百万円（前年同期比16億78百万円減）、営業利益は1億48百万円（前年同期比11百万円増）となりました。

#### その他事業

その他事業の当第2四半期連結累計期間の営業収益は4億1百万円（前年同期比3億12百万円増）、営業利益は2億71百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

#### 持分法による投資損益

エイチ・エス損害保険株式会社をはじめとする当社の持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

損保業界につきましては、自動車保険が昨秋以降の保険料引き上げの効果等により増収になったほか、4月の消費税率引き上げ前の駆け込みで受注された住宅の火災保険の契約が増加いたしました。

このような環境の中、エイチ・エス損害保険株式会社につきましては、円安・燃油高騰等に加えて航空座席モインパウンドの増加に伴い高値となったことにより海外旅行者数が伸び悩み、主力商品である一般の海外旅行保険の契約は前年同期比で減少いたしました。ネット海外旅行保険は、2月に保険料をリニューアルしてから初めての夏の繁忙期ということもあり大幅な増収となりましたが、一般の海外旅行保険の減収分を補うに至りませんでした。さらに、支払保険金が大幅に増加したため、経常利益も減少いたしました。

また、株式会社外為どっとコムにつきましては、為替市場のボラティリティ（価格の変動率）が歴史的に低い水準で推移したことに伴いFX取引（外国為替保証金取引）業界全体で取引量が大幅に減少した影響を受け、減収減益となりました。

結果として、当第2四半期連結累計期間の持分法による投資利益は1億4百万円（前年同期比4億20百万円減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて366億43百万円減少し、3,258億39百万円となりました。これは主に、「投資有価証券」が31億12百万円及び「貸出金」が30億51百万円増加し、一方では「有価証券」が358億91百万円及び「現金及び預金」が88億47百万円減少したことによるものであります。

### 負債

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて371億24百万円減少し、2,796億36百万円になりました。これは主に、「預り金」が27億13百万円及び「長期借入金」が22億20百万円増加し、一方では「預金」が345億70百万円及び「1年内返済予定の長期借入金」が78億円減少したことによるものであります。

#### 純資産

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて4億81百万円増加し、462億2百万円になりました。これは主に、「利益剰余金」が22億41百万円及び「少数株主持分」が1億66百万円増加し、一方では「為替換算調整勘定」が18億58百万円減少したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲を変更しており、遡及処理後の数値で当第2四半期連結累計期間の比較・分析を行っております。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比で155億84百万円減少し、553億51百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは210億40百万円の資金減少（前年同期比195億44百万円減）となりました。主な要因としては、「税金等調整前四半期純利益」42億78百万円及び「為替差損益（は益）」32億18百万円の資金が増加した一方、「貸出金の純増（）減」232億47百万円及び「預金の純増減（）」107億7百万円の資金の減少があったことによるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは46億62百万円の資金減少（前年同期比4億68百万円減）となりました。主な要因としては、「投資有価証券の売却及び償還による収入」11億46百万円及び「定期預金の増減額（は増加）」9億47百万円の資金が増加した一方、「投資有価証券の取得による支出」52億59百万円及び「有形固定資産の取得による支出」7億18百万円の資金の減少があったことによるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは12億18百万円の資金減少（前年同期比279億96百万円減）となりました。主な要因としては、「長期借入れによる収入」129億67百万円の資金が増加した一方、「長期借入金の返済による支出」126億53百万円及び「社債の償還による支出」11億25百万円の資金の減少があったことによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,000,000
計	149,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,953,500	40,953,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	40,953,500	40,953,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	40,953,500	-	12,223	-	7,818

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
澤田 秀雄	東京都渋谷区	10,628	25.95
ピーエヌワイエムエスエーエヌブイ ピーエヌワイエムクライアントアカウ ントエムピーシーエスジャパン(常任 代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1(常任代理 人)	6,138	14.99
ワールド・キャピタル株式会社	東京都日野市多摩平1丁目10番3号	6,025	14.71
ノムラビービーノミニーズティーケー ワンリミテッド(常任代理人 野村證 券株式会社)	東京都中央区日本橋1丁目9-1 (常任代理人)	3,744	9.14
ドイチェバンクアーゲーロンドンビー ビーノトリティークライアントツ613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王 パークタワー(常任代理人)	1,568	3.83
有限会社秀インター	東京都渋谷区松涛1丁目7-26	1,100	2.69
エイアイユー損害保険株式会社(常任 代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都新宿区新宿6丁目27番30号 (常任代理人)	600	1.47
I I B 株式会社	東京都渋谷区大山町34-17	567	1.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	557	1.36
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	212	0.52
計	-	31,141	76.04

(注) 1. 上記のほか当社保有の自己株式674千株(1.65%)があります。

2. タワー投資顧問株式会社から平成25年11月1日付の大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成25年10月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階	11,412	27.87

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 674,600 (相互保有株式) 普通株式 270,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,998,700	399,987	-
単元未満株式	普通株式 9,900	-	-
発行済株式総数	40,953,500	-	-
総株主の議決権	-	399,987	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	24株
相互保有株式	エイチ・エス・フューチャーズ株式会社 71株

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 澤田ホールディングス株式 会社	東京都新宿区西新宿六丁目 8番1号 住友不動産新宿 オークタワー27階	674,600	-	674,600	1.65
(相互保有株式) エイチ・エス・フュー チャーズ株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目 8番1号 住友不動産新宿 オークタワー27階	208,500	-	208,500	0.51
(相互保有株式) エイチ・エス・アシスト株 式会社	東京都新宿区西新宿六丁目 8番1号 住友不動産新宿 オークタワー27階	61,800	-	61,800	0.15
計	-	944,900	-	944,900	2.31

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規程に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	80,741	71,894
預託金	12,264	14,799
顧客分別金信託	11,787	14,337
その他の預託金	477	462
トレーディング商品	987	1,165
商品有価証券等	987	1,165
有価証券	52,177	16,285
約定見返勘定	69	70
信用取引資産	16,803	14,599
信用取引貸付金	15,775	13,551
信用取引借証券担保金	1,028	1,047
貸出金	155,460	158,512
差入保証金	1,443	1,691
販売用不動産	709	535
仕掛販売用不動産	590	1,130
その他	6,256	7,037
貸倒引当金	2,711	2,803
流動資産合計	324,791	284,918
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,063	2,786
器具及び備品(純額)	2,021	1,823
土地	1,475	1,475
建設仮勘定	315	524
有形固定資産合計	6,875	6,608
<b>無形固定資産</b>		
のれん	515	382
ソフトウェア	529	505
その他	118	87
無形固定資産合計	1,163	974
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	16,586	19,698
関係会社株式	12,269	12,855
長期差入保証金	276	280
破産更生債権等	206	206
その他	619	605
貸倒引当金	306	309
投資その他の資産合計	29,651	33,337
固定資産合計	37,691	40,920
資産合計	362,482	325,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
トレーディング商品	515	763
商品有価証券等	515	763
信用取引負債	13,659	13,323
信用取引借入金	12,600	11,773
信用取引貸証券受入金	1,058	1,550
預り金	7,348	10,061
顧客からの預り金	6,863	9,001
その他の預り金	484	1,059
受入保証金	6,995	7,201
信用取引受入保証金	6,000	6,069
先物取引受入証拠金	568	702
その他の受入保証金	425	428
預金	200,974	166,404
短期借入金	2,146	1,625
1年内返済予定の長期借入金	40,810	33,010
未払法人税等	311	280
賞与引当金	121	157
訴訟損失引当金	37	27
その他	7,285	7,588
流動負債合計	280,206	240,444
<b>固定負債</b>		
長期借入金	34,810	37,031
繰延税金負債	1,043	1,298
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付に係る負債	151	153
その他	465	616
固定負債合計	36,487	39,117
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	167	174
特別法上の準備金計	67	74
負債合計	316,761	279,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	7,818	7,818
利益剰余金	17,357	19,599
自己株式	1,715	1,715
株主資本合計	35,684	37,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,058	2,043
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	960	2,818
退職給付に係る調整累計額	25	80
その他の包括利益累計額合計	1,071	855
少数株主持分	8,965	9,132
純資産合計	45,721	46,202
負債純資産合計	362,482	325,839

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	1,342	940
トレーディング損益	832	675
金融収益	302	342
資金運用収益	12,708	15,121
役務取引等収益	659	774
その他業務収益	755	621
売上高	4,484	2,688
<b>営業収益合計</b>	<b>21,084</b>	<b>21,165</b>
金融費用	118	75
資金調達費用	6,722	8,971
売上原価	3,652	1,797
<b>純営業収益</b>	<b>10,591</b>	<b>10,320</b>
販売費及び一般管理費		
取引関係費	943	853
人件費	3,239	3,224
不動産関係費	675	749
事務費	332	300
減価償却費	360	456
租税公課	67	89
貸倒引当金繰入額	178	447
その他	544	660
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>6,341</b>	<b>6,782</b>
<b>営業利益</b>	<b>4,249</b>	<b>3,537</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	43	45
持分法による投資利益	524	104
為替差益	14	4
その他	43	14
<b>営業外収益合計</b>	<b>626</b>	<b>168</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	69	60
その他	4	43
<b>営業外費用合計</b>	<b>74</b>	<b>103</b>
<b>経常利益</b>	<b>4,801</b>	<b>3,602</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	983	678
その他	16	14
特別利益合計	1,000	692
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	10	1
固定資産除却損	-	5
金融商品取引責任準備金繰入れ	12	6
その他	11	3
特別損失合計	34	16
税金等調整前四半期純利益	5,767	4,278
法人税、住民税及び事業税	923	569
法人税等調整額	66	51
法人税等合計	856	621
少数株主損益調整前四半期純利益	4,910	3,656
少数株主利益	1,340	1,256
四半期純利益	3,570	2,400

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,910	3,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	77
為替換算調整勘定	1,647	2,922
持分法適用会社に対する持分相当額	62	88
その他の包括利益合計	1,894	3,087
四半期包括利益	6,804	568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,798	473
少数株主に係る四半期包括利益	2,005	95

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,767	4,278
減価償却費	360	456
のれん償却額	87	79
貸倒引当金の増減額(は減少)	219	420
退職給付引当金の増減額(は減少)	8	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2
受取利息及び受取配当金	43	45
支払利息	69	60
為替差損益(は益)	788	3,218
持分法による投資損益(は益)	524	104
投資有価証券売却損益(は益)	983	676
投資有価証券評価損益(は益)	10	1
固定資産除却損	6	5
投資事業組合運用損益(は益)	19	1
預託金の増減額(は増加)	26	14
トレーディング商品の増減額	28	69
預り金の増減額(は減少)	2,472	2,713
受入保証金の増減額(は減少)	1,846	205
信用取引資産の増減額(は増加)	1,431	2,204
信用取引負債の増減額(は減少)	162	335
短期差入保証金の増減額(は増加)	288	248
顧客分別金信託の増減額(は増加)	3,030	2,550
債券の純増( )減	371	2,015
貸出金の純増( )減	29,345	23,247
預金の純増減( )	25,583	10,707
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	12	7
モンゴル中央銀行への預け金の増減額(は増加)	5,517	724
たな卸資産の増減額(は増加)	1,642	247
その他	1,470	1,211
小計	1,042	20,475
利息及び配当金の受取額	36	179
利息の支払額	72	57
法人税等の支払額	686	732
法人税等の還付額	267	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,496	21,040

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	916	718
有形固定資産の売却による収入	49	9
無形固定資産の取得による支出	31	217
投資有価証券の取得による支出	15	5,259
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,015	1,146
関係会社株式の取得による支出	-	602
関係会社株式の売却による収入	-	22
貸付金の回収による収入	0	-
定期預金の増減額(は増加)	4,405	947
敷金及び保証金の回収による収入	37	0
敷金及び保証金の差入による支出	15	9
その他	88	20
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,194</b>	<b>4,662</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	912	517
長期借入金の返済による支出	3,564	12,653
長期借入れによる収入	28,432	12,967
自己株式の取得による支出	94	0
社債の発行による収入	1,300	400
社債の償還による支出	-	1,125
配当金の支払額	200	281
その他	6	6
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>26,778</b>	<b>1,218</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,985	10,361
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,072	37,283
現金及び現金同等物の期首残高	44,863	92,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 70,936	1 55,351

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 )及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。 )を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、持分法適用関連会社の退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が123百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、従来、連結子会社Khan Bank LLC(ハーン銀行)が保有するBank of Mongolia(モンゴル中央銀行)への預け金を資金の範囲に含め、一方で取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する債券は資金の範囲に含めておりませんでした。Khan Bank LLC(ハーン銀行)の資金管理活動の実情について見直しを行った結果、Bank of Mongolia(モンゴル中央銀行)への預け金を当連結会計年度より資金の範囲から除外し、また取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する債券を資金の範囲に含めることといたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及修正後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、「モンゴル中央銀行への預け金の増減額(は増加)」が5,517百万円減少、「債券の純増( )減」が1,294百万円増加、「現金及び現金同等物の換算差額」が174百万円減少、「現金及び現金同等物の期首残高」が647百万円減少、「現金及び現金同等物の四半期末残高」が5,045百万円減少しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 引当金の計上根拠

金融商品取引責任準備金  
金融商品取引法第46条の5

## 2 保証債務等

ハーン銀行(Khan Bank LLC)にて、営業保証業務(信用状の発行等)を行っております。当該業務における保証債務残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
債務保証	4,114百万円	債務保証	4,380百万円
信用状の発行	1,028	信用状の発行	800

関係会社のリース債務に対する債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
債務保証	19百万円	債務保証	48百万円

## 3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出未実行残高	2,977百万円	貸出未実行残高	3,687百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	80,505百万円	71,894百万円
償還期限が3か月以内の債券等	14,894	7,189
預入期間が3か月超の定期預金	4,523	5,200
モンゴル中央銀行への預け金	19,939	18,532
現金及び現金同等物	70,936	55,351

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	201百万円	5円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	281百万円	7円	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	銀行関連 事業	証券関連 事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	14,123	2,477	671	3,787	24	21,084	-	21,084
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	1	-	-	64	65	65	-
計	14,123	2,478	671	3,787	88	21,150	65	21,084
セグメント利益又は 損失( )	3,410	673	7	137	8	4,204	45	4,249

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額45百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	銀行関連 事業	証券関連 事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	16,516	1,959	555	2,108	24	21,165	-	21,165
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	25	-	-	377	403	403	-
計	16,516	1,985	555	2,108	401	21,568	403	21,165
セグメント利益	3,073	259	31	148	271	3,784	246	3,537

(注)1. セグメント利益の調整額 246百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	88円98銭	59円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,570	2,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,570	2,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,123	40,047
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	88円98銭	59円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち連結子会社及び持分法適用会社の潜在株式に係る四半期純利益調整額)(百万円)	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

澤田ホールディングス株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笈 悦生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市川 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澤田ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澤田ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。